
仕 様 書

令和 8 年 度

大 曲 小 学 校 西 校 舎 解 体 工 事

令和 8 年 6 月

東 松 島 市

1.工事名	令和8年度 大曲小学校西校舎解体工事
2.工事場所	東松島市大曲字寺前5番地2
3.工事範囲	設計図及び各仕様書に示す範囲とする。
4.工期	契約締結日の翌日から令和9年3月23日まで
5.提出書類	<p>工事落札業者は、下記の書類を速やかに提出すること。</p> <p>(1)工事請負契約書</p> <p>(2)課税事業者・免税事業者届出書</p> <p>(3)着手届及び工事工程表</p> <p>(4)現場代理人及び主任技術者(監理技術者)通知書</p> <p>(5)その他(契約書及び共通仕様書等による書類)</p>
6.資材の再資源化	「建設工事に係る資材の再資源化等に関する法律」(以下「建設リサイクル法」という。)の趣旨を理解し、建設リサイクル法の対象工事はもちろん、対象以外の工事についても、関係諸法令等を遵守し、施工するものとする。
7.施工計画	<p>(1)工事に先立ち、実施工程表及び施工計画書を作成し、監督員の承諾を得ること。</p> <p>(2)「設計図書」、「公共建築工事標準仕様書(建築工事編、電気設備工事編、機械設備工事編)」、「(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)」、「公共建築改修工事標準仕様書(建築工事編、電気設備工事編、機械設備工事編)」、「(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)」、「建築物解体工事共通仕様書」(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)「建築工事監理指針」(国土交通省大臣官房官庁営繕部監修)によるものとする。</p>
8.工事関係	<p>(1)現場代理人は、必ず現場に1人専任すること。</p> <p>(2)設計図書に明示のない場合、又は疑義を生じた場合は自己判断をせず監督員と協議すること。</p> <p>(3)工程に応じて「工事写真」を十分に撮影し、指示部数を提出すること。特にインペイ部分は、克明に効果的に撮影すること。(写真撮影方法は、国土交通省写真撮影要領による)ほか監督員の指示による。</p> <p>(4)各工事着手前に「施工図」「承認図」「下請業者承認願」「使用資材メーカーリスト」「施工検査願」を提出し、監督員の承諾を受けてから施工すること。</p> <p>(5)本工事上、障害となる地上工作物の撤去及び復旧工事は、本工事の範囲内とする。</p>
9.事故防止	工事期間中は、第三者等に被害をおよぼすことのないよう事故防止には万全の策を講ずること。
10.工事現場の安全衛生管理	工事現場の安全衛生に関する管理は、現場代理人が責任者となり、関係法令等に従ってこれを行う。
11.防火設備	工事現場内及び仮設建築物内には、消火器を必要数常備しておくこと。

12.工事毎の検査、完成検査等	<p>各工事毎に監督員の検査を受けてから次の工程に進むこと。尚、必ず社内検査を行い報告書を提出すること。</p> <p>竣工後は監理事務所、本市の完成検査があるので、受注者は立会いすること。また、補助事業であるので各省庁及び会計検査等にも立会いを依頼することがある。</p>
13.週休2日工事の適用の有無	<p>(1)週休2日工事</p> <p><input type="checkbox"/> 対象</p> <p>週休2日対象工事の場合は東松島市週休2日工事実施要領に基づき、行うこととする。</p> <p><input checked="" type="checkbox"/> 実施困難工事</p> <p>実施困難工事の理由</p> <p>工期遵守が必須であり、週休2日を実施することにより工程遅延のリスクが高まり、週休2日の確保が困難となるため。</p> <p>(2)週休2日工事の種別</p> <p><input type="checkbox"/> 現場閉所型</p> <p>巡回パトロールや保守点検等、現場管理上必要な作業を行う場合を除き、現場事務所での事務作業を含めて、1日を通して現場や現場事務所を閉所する。</p> <p><input type="checkbox"/> 交替制</p> <p>現場閉所を行うことが困難な工事について、技術者及び技能労働者が交替しながら休日確保の取組を行う。</p> <p>(3)週休2日工事の区分</p> <p>週休2日工事の区分は「通期の週休2日」と「月単位の週休2日」に区分する。当初発注においては「通期の週休2日」を指定、積算している。</p> <p>「月単位の週休2日」は受注者の希望型とし、工事着手前に受発注者間で協議のうえ、実施の可否を決定する。なお、協議により「月単位の週休2日」を実施することとし、「月単位の週休2日」を達成した場合は、積算変更時に「月単位の週休2日」の補正係数に変更する。</p> <p>通期の週休2日：対象期間全体で、4週8休相当以上の休日を取得したと認められる状態。</p> <p>月単位の週休2日：対象期間の全ての月において、4週8休以上の休日を取得したと認められる状態。</p>
14.その他	<p>(1)工期内に発生するその他関係工事についてはその都度協議を行うこと。</p> <p>(2)現場での解体工事実施において、設計図書によることが困難又は不都合な場合は、監督員と協議すること。</p> <p>(3)本工事は、受注者の協力のもと、建設業の魅力創出を図ることを目的にウィークリースタンス等の推進を図ることとし、「ウィークリースタンス等実施要領」に基づき、取り組み内容を受発注者間で協議及び共有し、工事を進めていくこととする。</p> <p>詳細については、宮城県土木部事業管理課のホームページを参照すること。</p> <p>(4)工事に先立ち石綿含有調査を実施し、石綿事前調査結果報告に関する電子システムを登録すること。また、各種法令を遵守し、適切に工事を進めること。</p> <p>(5)解体中は散水養生等、周辺への粉じん対策を確実に行うこと。</p> <p>(6)現場着手日は、令和8年9月24日とし、当該日より現場において実作業を開始できるものとする。</p> <p>(7)現場着手日前において、施工計画書の作成、事前の家屋調査、資材の手配、学校や仮設校舎解体業者との協議等、工事実施に必要な準備作業を行い、遅延なく現場着手できるように調整すること。</p>

(8)準備作業の進捗については、発注者及び仮設校舎解体業者と定期的に確認し、施工計画の確実な進行と資材の手配が9月24日に間に合うよう、最大限の努力を行うこと。

(9)現場着手日は、実際に作業が開始される日とし、9月24日をもって経費の算出が開始されるものとする。

(10)家屋調査については、東北地方整備局 地盤変動影響調査算定要領（令和4年12月1日改正）に基づき実施すること。